

都市と地域の明日を創造する
志ある人材を求めています。

創立44周年
入社案内

所在地	<p>■本社 東京都千代田区平河町1-2-10平河町第一生命ビル／〒102-0093 TEL 03-3263-3811 FAX 03-3264-8672</p> <p>■大阪事務所 大阪市西区西本町1-3-15大阪建大ビル／〒550-0005 TEL 06-6541-2755 FAX 06-6541-2733</p> <p>■名古屋事務所 名古屋市東区泉1-1-35 ハイエスト久屋ビル／〒461-0001 TEL 052-971-7253 FAX 052-971-7254</p> <p>■福岡事務所 福岡市中央区天神4-8-25ニッコービル／〒810-0001 TEL 092-714-4768 FAX 092-714-1437</p> <p>■広島事務所 広島市中区鉄砲町1-20第3ウエノヤビル／〒730-0017 TEL 082-223-6919 FAX 082-223-6929</p> <p>■高知事務所 高知市知寄町2-4-9-301／〒780-0806 TEL 088-880-9012 FAX 088-880-9013</p> <p>■沖縄事務所 那覇市松尾1-19-27ミルコ那覇ビル 3階／〒900-0014 TEL 098-943-8743 FAX 098-943-8746</p> <p>■東東北復興支援拠点</p> <p>仙台事務所 仙台市青葉区本町1-1-2-30 太陽生命仙台駅北ビル／〒980-0014 TEL 022-716-0633 FAX 716-0636</p> <p>郡山事務所 郡山市長者1-7-20 郡山東京海上日動ビル3階／〒963-8017 TEL 024-927-1585 FAX 024-927-1586</p> <p>宮古事務所 宮古市磯鶏石崎 8-27 /〒027-0022 TEL 0193-77-3638 FAX 0193-77-3639</p> <p>南三陸事務所 宮城県本吉郡南三陸町入谷字桜沢21-1南三陸町復興まちづくり支援事務所内／〒986-0782 TEL 0226-29-6561 FAX 0226-46-2170</p>
関連機関	有限会社アーバンソフトマネジメント 特定非営利活動法人 NPO支援全国地域活性化協議会
資本金	3.3億円(資本金及び資本剰余金) 主な株主 (株)三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ証券(株) 大同生命保険(株) 三井住友建設(株) 東京中小企業投資育成(株)
許可番号	建設コンサルタント登録 建23-2463号 一級建築士事務所 東京都知事登録14229号 一般労働者派遣事業 般13-305021 建設業登録 東京都知事特24 - 78643号 プライバシーマーク登録 第17001479(01)号
創 立	昭和49年11月1日
取引銀行	三菱東京UFJ銀行麴町支店 リソナ銀行新宿支店 みずほ銀行市ヶ谷支店 三井住友銀行赤坂支店 商工中金本店 東京都民銀行東京新宿支店
加入団体	(社)都市計画コンサルタント協会 (財)国土計画協会 (社)日本交通計画協会

自立する地域社会づくり

ランドブレイン株式会社

LAND BRAINS CO.,LTD.



自立する地域社会づくりへの 具現化を担うクリエイターでありたい

ランドブレイン株式会社

代表取締役 吉武祐一

民間の知恵による国土づくり、新しい公共、中間支援組織、多文化共生社会など
新しい国土のあり方を総合的に提案するシンクタンクです。

また東日本大震災の復興においては、

生業や文化、新しい絆などを提言し、現地に入っており、

提案の具現化を担うクリエイターを目指しています。

自分のやりたいことに取り組める会社です。

地域に入り地域の人々と志を共有し、地域に具体策を提案し、その実現をめざす

情熱を有する若い諸君の活躍を期待しています。

志が実現できる会社

大企業の歯車として小さくまとまらず、小さい会社だけでも、社員一人一人が地域に入って
事業を自らやってゆける、社会課題を克服する実感を得られる会社です。

地域まみれになった44年間

都市と地域を再生するあらゆる分野を手掛けています。地域の人々と共に地域まみれになり、
課題に取り組みます。

全国に事務所を置き望む場所で希望する業務が担当できます。全省庁統一シンクタンクコンサルタント分
野でBクラスとなりました。

ワークライフバランスを会社の主目標とし、社員の健康と生活を守ります。

事業を提案し課題に応えます。

大きな企業ではないからこそ、社員の業務・勤務地などの要望に対応できます。

提案から事業・運営まで一貫して関わることができます。

だから多方面の考え方・技術が身につく人間として、技術者としての向上を目指せます。

この地域は私が提案し事業化まで担当したんだよと子や孫に誇れる、

まさに自己実現できる会社です。

弊社で検討を進めた都心の一連の都市政策により、
 東京都心丸の内の指定容積率は1,000%から1,300%となり
 世界都市「東京」に相応しい都市空間が実現しています。

これからの都市づくり

東京都心論

我が国の都市政策をリードする東京の都市政策のなかでも、特に東京都心部は、
 経済大国の首都として目指された世界都市の中心、環境先進都市として、先端的な
 都市づくりが展開される場である。

当社は、都心部の長期を見据えた都市政策立案、東京駅周辺の都市基盤整備の
 指針策定、都心部更新のトリガーとなった行幸通り・丸の内駅前広場を中心とする都
 市基盤・景観整備形成の計画策定・実現を担ってきている。

2008 地域特性に応じた機能的で魅力的なまちづくり調査業務
 (都市づくりビジョン) 東京都都市整備局

今後の魅力的な都市づくりのあり方について地域ごとの将来像とその実現に向けた施
 策や新たな仕組みづくりを検討し、東京都の「都市づくりビジョン」に向け検討を実施。

2006~2003 東京駅周辺地区の都市基盤整備方針
 東京都 千代田区、JR東日本、大丸有再開発協議会

東京都心再生に向けて、民間投資による経済効果を測定し、東京都危機突破プラン
 や東京駅周辺整備に関する都とJR東日本の協定締結等、具体的政策展開に反映。

2004 東京駅周辺地区都市構造検討調査 三菱地所(株)

国際業務活動のサポート機能を含めた活力と魅力あるまちづくりの展開に向け、
 東京都心の今後の発展方向を検討し、民間主体のまちづくり活動を支援。

1996 東京区部中心部整備指針検討調査
 (社)日本都市計画学会、東京都都市計画局

東京都区部中心部について、業務・商業、居住、文化、情報、アメニティなど、課
 題とあるべき姿を明らかにし、今後の都心整備を具体的推進の指針案を検討。



都市・住宅政策グループグループ長
 高木 恒雄



東京都「都市づくりビジョン」より



都市計画マスタープラン

2013 宮古市地域まちづくり計画調査業務(震災復興都市計画) 岩手県宮古市

震災を経て、市における土地利用、都市構造の変化、被災市街地等における震災復興事業、東日本大震災を契機とした社会経済状況の
 動向の変化、コンパクトなまちづくりを目指した都市再生特別措置法の改正等を受け、現況・既存計画の整理、課題の抽出を行い、都市づ
 くりの理念・目標、都市づくりの方針の策定支援を行うとともに、市民ワークショップ、庁内策定組織等の策定体制の構築支援を行った。

2010~2009 秋田市総合都市計画等策定業務 秋田県秋田市

旧秋田市、旧河辺町、旧雄和町の3市町の合併により誕生した新秋田市について、市内に存する非線引き都市計画区域の線引き都市計
 画区域への統合を位置づけ、多核集約型のエココンパクトシティの形成を目標に掲げた。技術的特徴として「GISを活用した現況分析と将
 来シミュレーション」「都市構造がもたらす都市経営コストへの影響分析」「現行計画の評価と適切な進捗管理に向けた指標設定」を行った。

1993~1998 6年間に渡る都市マスタープラン策定事業 福島県福島市

- 1998 策定委員会、地区まちづくり懇談会の開催を通じて、都市マスタープランを策定した。
 また、地区まちづくり懇談会の成果を整理した地区別カルテを策定している。
- 1997 策定委員会、地区まちづくり懇談会のほか、学識経験者、市内のまちづくりに関わっている専門家による地域別担当アドバイザー会議、
 策定委員会委員らによる全体構想にかかる懇談会を開催し、都市マスタープランへのより多くの市民意向等の反映を行った。
- 1996 学識経験者・市民代表・行政による福島市都市マスタープラン策定委員会を発足し、主に全体構想の検討を開始した。
- 1995 地域別構想策定にあたっては、都市計画区域外を含む全市域を17地区に区分し、地区住民による23の地区まちづくり懇談会を立ち上げ、
 ワークショップによる検討を始めている。
- 1994 都市マスタープラン策定の前提となる考えとして、「福島市の都市計画に関する基本的な方針」について検討した。
- 1993 福島市の都市計画に関する現況について調査した上で、都市づくりの課題を整理した。

コンパクトシティ

コンパクトシティ認定全国第1号

2012~2006 富山市中心市街地活性化基本計画策定をはじめとする
 一連の取り組み 富山県富山市

富山市は、「コンパクトなまちづくり」の実現に向けていち早く中心市街地
 活性化基本計画の策定に取り組み平成19年2月8日に国の第1号認定を
 受けた。富山市では、中心市街地から郊外に都市機能が流出し、また、
 市街地が薄く広く拡散するなど、中心市街地衰退の問題とともに、効率の
 悪い市街地構造が従来から問題とされてきた。
 今回策定した基本計画では、『公共交通の利便性の向上』、『賑わい拠点
 の創出』、『まちなか居住の推進』の三本柱の施策により、都市構造自体
 を「コンパクトなまち」に再構築する中で、「魅力と活力のある中心市街地」
 を目指している。



弊社関わった富山市におけるコンパクトシティの事例

立地適正化による都市機能・居住機能の誘導

2015 朝来市立地適正化計画策定業務 兵庫県朝来市

駅周辺や新たな福祉拠点など、役割に応じた都市機能誘導区域の検討とともに、市域の多くは都市計画区域外となっていることか
 ら、周辺部のコミュニティ維持のための小さな拠点を含めて検討している。

2015 宇部市立地適正化計画策定業務委託 山口県宇部市

人口18万人の非線引き都市において、エコまち計画で位置づけられた都市拠点、地域拠点を中心とした機能集約とともに、広域な用
 途地位内での適正な居住誘導方策を検討している。



消滅自治体を 消滅集落を救う

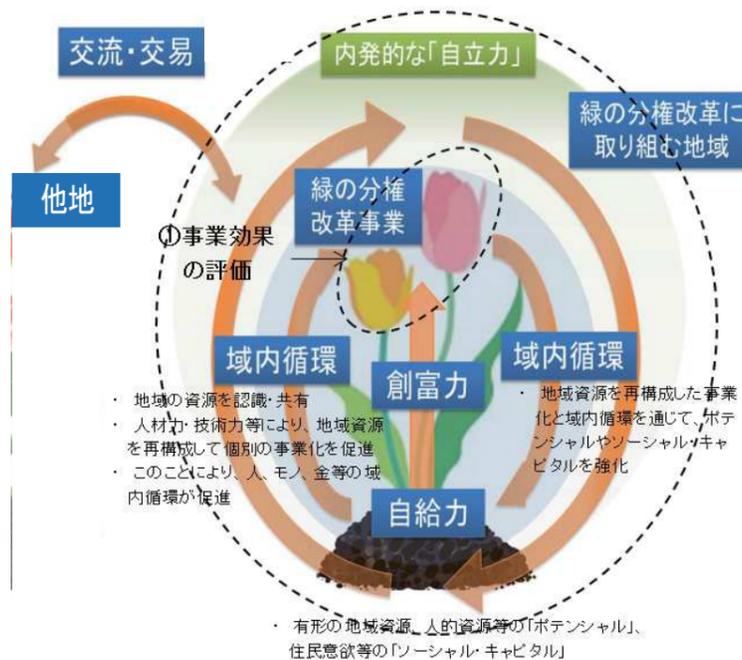
住民の基礎的生活を支える拠点を、施設改修・ネットワーク、住民による共助などで形成する。

小さな自治・コンパクトビレッジ

2012 地域経済循環の評価手法等に関する研究 総務省自治行政局地域政策課

地方活性化グループ チーム長
吉戸勝 入社15年目
行動するエコノミスト

緑の分権改革の取り組み全体イメージ



限界集落を守る

2009 維持・存続が危ぶまれる集落対策検討課題調査 国土交通省国土計画局

維持・存続が危ぶまれる集落における課題を網羅的に把握し、国の政策検討につなげる調査である。特に、基礎的な生活サービスとしてのサービス拠点と交通手段、生業の維持と新産業おこし、人材と資金の確保の先進事例について課題等を整理している。

2009 過疎化・高齢化が進行している集落の生活に必要な基礎的サービスの調査業務 国土交通省国土計画局

過疎化の進む地域・集落への生活基礎サービスの提供支援に関する次年度以降の国の政策のあり方を検討する際の材料として、対象となる市町村担当者からのアンケートを集計し、サービスの提供に向けて必要と考えられている事業の内容や事業費について整理した。

2008 維持・存続が危ぶまれる集落を対象とした地域づくりに関する調査 国土交通省国土計画局

集落づくりの初動期における自治体等の取組みについて整理するため、全国のモデル地区でワークショップとアンケートを実施した。また、限界集落において国土交通省が展開すべき対策について検討するため、生活・生業に関する制度や諸外国の事例の収集を行った。

2010 過疎対策等における集落の状況に関する現状把握調査業務 総務省過疎対策室

全国の全集落に関する現況調査の時点更新調査であり、近年積極的に展開されている過疎対策関連事業の効果を間接的に把握するものでもある。全過疎関係市町村に対して調査票を配布し集計を行った。

2009 農山漁村集落機能再編促進事業 農林水産省農村振興局

農山漁村において失われつつある集落機能ないし集落自体の維持・再編に向けて、過去2か年度にモデル事業を実施した16箇所取り組みの報告・ヒアリング等を基に、集落機能再編のあり方や具体的な進め方等に関する集落機能再編モデルを構築する。その結果を全国への情報発信を行うため、集落機能再編の手引書を作成した。

2013 過疎集落等自立再生緊急対策事業 愛知県南知多町、総務省過疎対策室

町内に2つある離島への宿泊観光客の増大と生活の質の向上を図るため、従来はなかった二島島民の連携交流によって南知多離島生活圏を形成することを目標に、島民相互の案内による理解促進と共同観光PR、共通観光インフラ等に取り組んだ。

2011 長期的な展望を踏まえた集落の多様な生活・コミュニティ確保方策に関する調査 国土交通省国土計画局

過疎地域においては、維持存続が困難になる集落もあり、良好な再生・再編等を行う上で既存の生活・コミュニティの確保が重要である。過去の再生・再編事例や消滅事例について実地調査を行い、集落の再生・再編を計画的に展開していく上で検討すべき事項や行政支援のあり方について検討を行い、集落の将来を考えるヒント集を編纂し、集落住民や職員、外部組織等に発信を行った。

小さな拠点を作る (国土交通省国土計画局・総務省過疎対策室・内閣府地方創生事務局)

小さな拠点・エリアマネジメントとは、「地域社会における良好な環境や地域の活力を回復させ、地域の資産価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による総合的取組み・社会事業」です。当社は、2009年以来住民の基礎的生活を支える拠点を、施設改修・ネットワーク、住民による共助などで形成する取り組みを推進しています。



国土・海洋・離島の保全

海洋の機能は漁場・各種エネルギー資源・航路・環境保全・鉱床・交流など多岐に渡ってより統合的・包括的なアプローチに基づく保全・管理手法の構築が必要である。

2015 海洋管理・利活用に資する沿岸域総合管理等に関する調査 国土交通省総合政策局海洋政策課

沿岸域の総合管理を実施する自治体への現地調査やワークショップを開催し、沿岸域総合管理の必要性、効果について理解を深めるとともに、新たに沿岸域総合管理を実施する自治体を新規展開するための方策について検討を行った。また、我が国の海洋権益確保に資する、南鳥島等の国境離島への往来促進について検討するため、南鳥島への就航調査を行った。さらに、排他的経済水域の外縁を規定する国境離島を管轄する自治体にヒアリングや現地調査を行い、国境離島の観光需要創出に向けた検討を行った。

2013 我が国の領海の外縁を根拠付ける離島に関する調査 内閣官房総合海洋政策本部

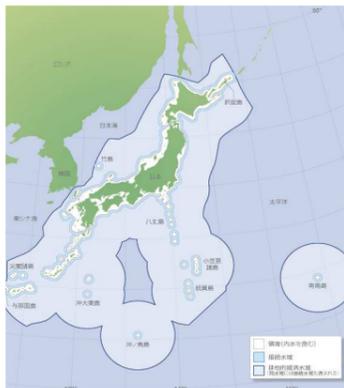
離島は、領海において領域主権を行使し、また、排他的経済水域（EEZ）において海洋資源の開発等に関する主権的権利等を行使するための重要な根拠となっている。領海の外縁を根拠付ける離島について、関係省庁による今後の離島の保全・管理の施策展開のための情報・データの収集・検討を行った。

2013 海洋の多様なポテンシャルに関する調査 国土交通省国土政策局

近年、我が国周辺の海域は、各種エネルギー資源、波力や潮力等の自然エネルギー、海洋微生物等の様々な開発可能な資源の存在が明らかになりつつある。海洋エネルギー供給量の増加、水産物自給率の向上など、海洋が有する多様なポテンシャルを把握するため、海洋における各種資源の分布状況・賦存量、利用状況、新たな利用の可能性や課題等について調査を行った。

地方活性化グループ グループ長 甲斐 寛人 入社7年目(中途入社)

私は、大学院の夏に1ヶ月半ほど、長崎県の五島列島の北端に位置する島で地域づくりに関わる生活をしました。他では食べられないような美味しい郷土料理をいただき、見たこともない自然を体感し、島の風土を体現した人々との交流を通じて築いた島と自分の関係は、生涯の財産であり、テーマとなっています。この経験がきっかけとなり、島に関わる仕事がしたいという思いからこの会社に就職し、実際に島の生活・文化の維持や、排他的経済水域の保全に関わる仕事に携わっています。様々な面で今後も島に関わる機会は増えていくと思います。将来的には日本の離島全踏破を目標に、生涯のテーマを掘り下げるべく、日々精進しています。



2013 巨大地震等に係る広域防災拠点のあり方についての検討業務(緊急時の危機管理体制の検討) 内閣府防災担当

南海トラフ巨大地震をはじめ大規模地震の発生時においては、都道府県においては、危機管理の中核となる災害対策本部をはじめ、各支援部隊の活動拠点、災害医療の広域搬送拠点、救援物資の中継拠点などの機能は果たす広域防災拠点の整備が必要となっており、広域防災拠点に関する体系的な位置づけ・役割、東日本大震災を踏まえた広域防災拠点の課題、現状における都道府県での取り組み状況等を把握した上で、バックアップ機能を含めた広域防災拠点の方向性を検討した。

2013 市町村災害対応緊急支援事業 総務省消防庁

市町村の災害対応力の向上や住民の防災意識の向上を図るため、市町村のニーズに応じた各種災害に関する有識者を派遣する災害対応緊急支援事業と、全国の市町村や自治会、婦人会等の自主活動組織に対して、東日本大震災の被災地で実際に活動し、様々な体験をしてきた人材を語り部として派遣する災害伝承10年プロジェクトにおいて、自治体や自主活動組織の要望に応じた人材の派遣、職員や住民、自主防災組織等に対する実感型・実践型の研修を行った。

2011 災害時の地域孤立化等のリスク軽減に関する調査 国土交通省国土政策局

東日本大震災や台風による豪雨、豪雪と甚大な自然災害による被害が各地で発生した中で、特に道路等の寸断により孤立した集落について取り上げ、災害への備えや地域対応力、実際の対応状況と以後の対応状況などについて調査を行った。今後の自然災害に対して、被害を最小限に留めるための方策について検討した。

2011 袖ヶ浦市国民保護計画及び避難等マニュアル作成 千葉県袖ヶ浦市

国民保護法や千葉県国民保護計画に基づき、袖ヶ浦市において、武力攻撃事態や大規模テロが発生または、恐れがある場合に住民の生命、身体、財産を保護し被害を最小限にとどめるための計画を策定した。また、有事に迅速な対応が図れるよう、初動対応や避難など各機関のとるべき行動をマニュアル化した。



危機管理 日本版FEMA



危機管理にあって、米国やドイツでは国家による統一体制が備えられている。日本版FEMA構築のために、危機対応への緊急支援体制の組織化、また、国民保護としての避難訓練が喫緊の課題であり、積極的に取り組んでいる。



駆けつけ砂塵まみれになり 復興を支援する

被災地現地事務所 復旧復興支援



南三陸事務所

北茨城事務所

宮古事務所

中越現地事務所

2016 熊本地震

現地常駐

大地震の翌日、福岡事務所全員が甚大な被害の益城町に駆けつけ、ボランティアとして復旧作業にあたった。



益城町での被災家屋調査

2004 中越地震

復旧

(被災建築物の応急危険度判定調査のコーディネーター)
被災自治体の建築・都市部門の職員が、救助活動や避難者支援、県との連絡調整に追われたため、建築・都市計画技術を有する当社の支援は、被災者に対して早期に安心を提供することができ、長岡市から高い評価をいただいた。

現地事務所開設(越後川口町)

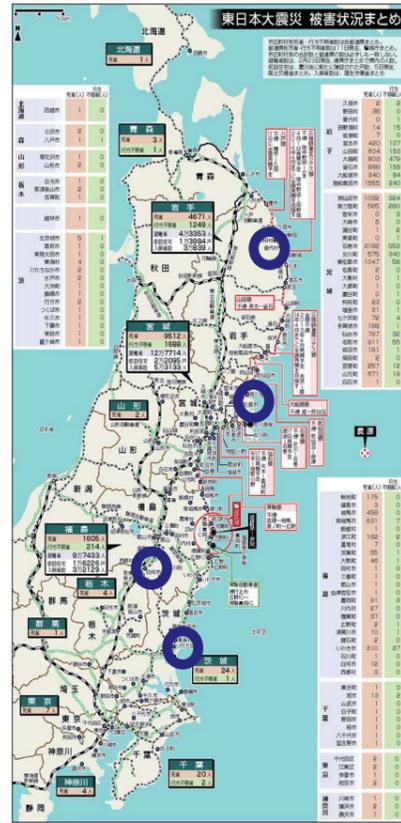
(被災者住宅相談窓口の運営、現場調査コーディネーター)
被災者の救助・救援が一定レベルに達すると、住宅に関する相談の需要が一気に発生し、圧倒的な相談件数に対して既存機能がマヒした。当社は被災者住宅相談窓口の運営を行うとともに、ボランティアや地元建築士、他自治体からの応援職員等、支援に関わる様々な人材のコーディネーターを行うセンター機能の役割を果たした。

復興

- 住宅再建窓口や商業再建窓口の設置の提案
- 集団移転促進事業等を活用した集落移転の事業スキーム提案
- 市街地に対しては復興のシンボルとなる事業スキームの構築
- 地域の特性を活かした観光と農業が連携する「むらの駅」整備等の農山村型の復興シナリオの提案



2013 東日本大震災



宮古現地事務所

国交省都市局の復興パターン概略検討調査、から防災集団移転促進事業、土地区画整理事業、小規模住宅地区改良事業の事業化支援、により困難な高台移転事業を遂行した。

南三陸現地事務所

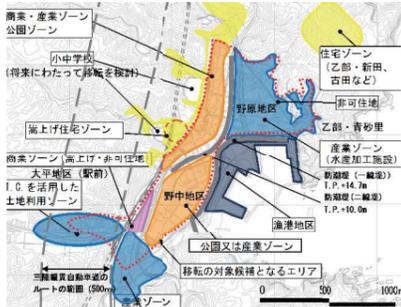
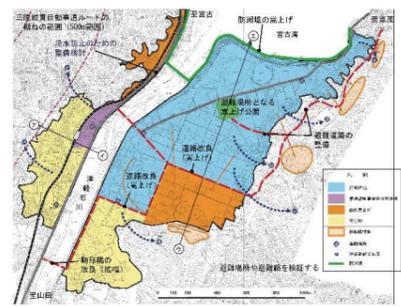
復興交付金事業の総合マネジメント業務を担当し全ての防災集団移転促進事業について、住民合意形成、移転地選定、土地利用計画、災害危険区域設定、事業計画作成、県・及び国との協議を行った。全地区の事業実施について国土交通大臣の同意を取得した。宮城県内では弊社担当地区が、最も早く移転事業を完成させた。

北茨城現地事務所

住民の住宅再建や被災した土地の活用意向などをきめ細かく把握し、防災集団移転促進事業のみならず、地区の状況に応じた適正な復興事業を提案。調査開始から1年で、防災集団移転促進事業の大臣同意に至った。

郡山現地事務所

放射能被災地を多く抱える福島にあって、福島復興強化協議会のメンバーでもある当社は、この地の復興に身を呈す意気込みで常駐、事務所開設し富岡町、浪江町の復旧復興に取り組んできた。



1995 阪神・淡路大震災

復旧

- 2月:被災地入り。
○大阪事務所をベースキャンプとし、応急復旧対策に当社代表と社員が被災地入り。
- 3月:ボランティアで応急復旧活動を開始。
○個別住宅相談、住宅危険度判定などをボランティアで行った。
○当社設計の芦屋上宮地区改良事業の高層住宅やルーア芦屋は無傷で残り、住民の避難所・復旧活動の拠点として利用され、新聞記事などで賞賛された。

現地事務所開設

- 2月:「神戸事務所」住宅復旧相談所を開設。
○元町商店街の空き店舗を簡易内装し、神戸事務所とした。
○本社から技術者が常駐し、復旧支援の取り組みを開始、同時に住宅復旧相談所を開設し、住宅の復旧や再建に向けた専門の見地からのアドバイスを行った。

復興

- 【兵庫県で復興住宅の供給検討】
○復興住宅の供給が急務の課題
○西宮浜などの大規模団地の検討
○災害公営住宅(県営)の企画検討作業、復興住宅の供給
- 【土地活用相談】
○民間地権者に対する土地活用相談を実施
○三宮地区での共同化事業に向けた地権者対応を行った。



総合防災



巨大化する災害に立ち向かう

南海トラフ

2013 巨大地震等に係る広域防災拠点のあり方についての検討業務
(緊急時の危機管理体制の検討) 内閣府防災担当

南海トラフ巨大地震をはじめ大規模地震の発生時においては、バックアップ機能を含めた広域防災拠点の方向性を検討した。また、内閣府が所管する防災拠点施設の設置について、施設被災リスクや職員参集に係る問題点を検証し、南海トラフ巨大地震等に対応した現地対策本部設置基準等を検討した。



広域防災拠点

2013 地震・津波防災訓練等業務(北陸・東海・近畿・中国) 内閣府防災担当

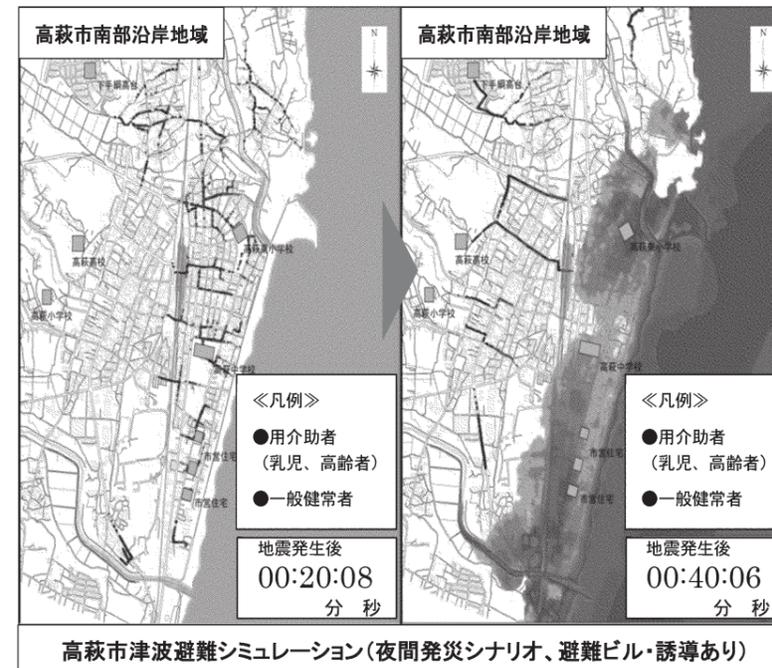
全国4市町村を対象に、南海トラフ地震等により津波が発生した場合を想定して、国と地方公共団体が連携し、地域住民及び自主防災組織等が参加する津波避難訓練を始めとした防災訓練を企画・実施した。

2012 消防団員を対象とした図上訓練(市町村災害対応支援事業) 総務省消防庁

東日本大震災で約250人の消防団員が殉職したことを受け、全国47都道府県において各市町村消防団員に対して研修会を実施し、災害時の惨事ストレスに関する講義、防災気象情報に関する講義、災害時の消防団活動に関する図上訓練を企画、運営、指導した。

ハザードマップ・津波シミュレーション

2012~13 津波避難シミュレーション等策定、防災マップ作成業務
茨城県高萩市



高萩市津波避難シミュレーション(夜間発災シナリオ、避難ビル・誘導あり)

住民特性・市街地・基盤特性を詳細に反映できるエージェント型の高度なシミュレーションシステムを用いて、災害時要援護者・海水浴客・来街者別、さらには季節別・昼夜別等にも配慮した、実効的な避難計画を策定した。



都市政策住宅グループチーム長
山田 浩二 入社27年目

ハザードマップで被害地区を想定し、その後の復興都市のあり方を検討していくという、実に建設的で体力がいるがやりがいのある仕事です。



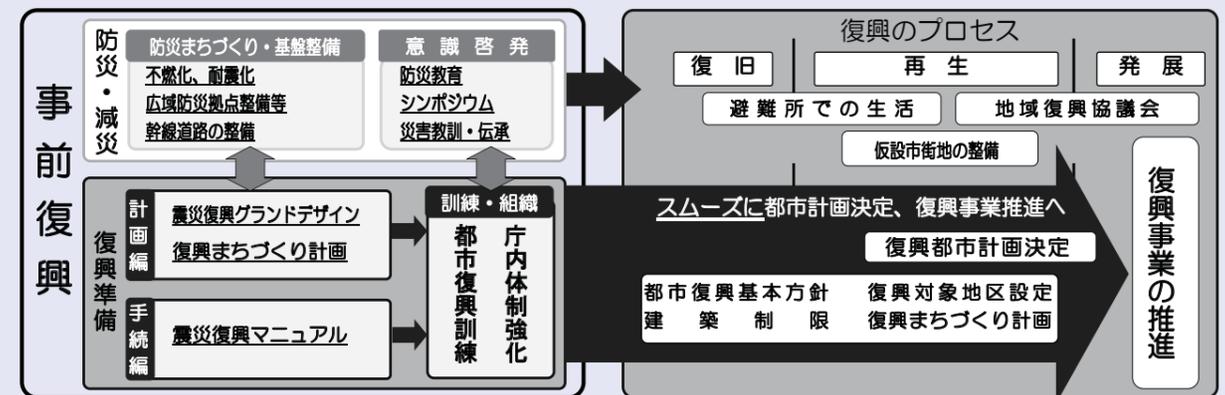
事前都市復興

2013 市街地の震災復興に向けた検討に関する調査(震災復興ガイドライン策定の検討) 東京都都市整備局

東日本大震災での教訓の1つである復興まちづくりに対する合意形成の長期化に着目し、地域における復興まちづくりの検討に予め取り組むことを強化することとした。本業務では、復興に係る法例の体系化や復興事例の課題など基礎資料の整理、学識者により構成されるアドバイザー会議での検討を進め、自治体や地域住民に向け、事前復興に関する取組指針を示す「市街地の震災復興ガイドライン」の骨子案を作成した。

2012~13 横浜市事前復興計画策定業務 神奈川県横浜市

横浜市防災計画震災対策編(H24)に「都市復興」「住宅復興」「経済復興」「生活・暮らし復興」が追加、充実されたことを踏まえ、迅速かつ着実な復興を進めるための事前復興マニュアルの作成を行った。関係係長等による分科会を開催し、被災時のイメージトレーニングから復興業務に係る課題検討企画運営するなど、職員参加型で進め、市内の土地利用や被害想定をもとに抽出した7地区において、復興に係るモデル検討も行った。



エネルギー自立地域づくり

地域の豊かな自然環境・地域資源を活用し、地域で生み出す自然エネルギーをできる限り地域で消費する地産地消の仕組みを創り、地域の経済循環を生み出すことが、地方創生に繋がります。



地熱アイランドプロジェクト
八丈島

小規模離島エネルギー開発事業

2014~2012 八丈島における地熱アイランドプロジェクト
(八丈島地熱開発理解促進関連事業) 資源エネルギー庁・東京都他

八丈島では地域の貴重な資源を活用した地熱発電を拡大し、島内の電力の大半を再生可能エネルギーで賄う、エネルギーの地産地消の島を目指している。これにより重油等の燃料輸送コストとCO2排出量の削減を同時に実現するとともに、地熱発電に伴い発生する豊富な熱を農業ハウスや養殖など、島内産業に活用することで地域経済の活性化にも繋げる。また、発電・熱利用事業を島民が主体となって事業を運営する仕組みを島民と一緒に作り上げることで、島内に確実に利益が還元される仕組みを構築し、島内全体が活性化する取組みとなることを目指す。

2016 極小規模離島再生可能エネルギー100%自活実証事業(竹富島他)
2013・14 小規模離島全エネルギー再生可能エネルギー化可能性調査(久米島他)
沖縄県

小規模離島において、太陽光、風力、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーの導入可能性について、エネルギー消費量算定や賦存量算定を行い、エネルギー変動対策を含めたシミュレーションを行い、導入する再生可能エネルギーと必要となる蓄電池容量等を検討した。さらに、実現スキーム検討と導入シナリオを立案し、離島ごとの特性に合わせたロードマップを作成し、実現性の高い計画づくりを行った。



環境・社会グループ グループ長
西田 直人 入社20年目

「エネルギーの地産地消」+「エネルギーを活用した地域産業の活性化」による持続可能な社会の実現を目指し、全国に400ほどある有人離島の中で、沖縄離島や八丈島などの先駆的モデルを構築するという壮大なプロジェクトに取り組んでいます。

木質バイオマス事業

2011~2009 おくとり温泉木質バイオマスボイラー設計・施工事業
和歌山県北山村

地域の94%が森林である北山村おくとり温泉においてバイオマスボイラー導入に向けた調査・検討を行った。木質バイオマスボイラーの機器選定に当たっては、間伐材をほとんど加工せずに投入することのできる薪ボイラー「ガシファイヤー」を採用し、燃料となる間伐材の供給を地元の筏師の冬期の収入源とすべく、「自伐型林家方式」で、燃料となる間伐材を供給する側の体制づくりを検討。設計、施工まで一貫して取り組んだ事業である。

大規模CO2削減モデル

2015 工業団地モデル(沖縄県 中城湾港新港地区工業団地)
環境省 地球環境局 地球温暖化対策課

電力・熱需要などエネルギー消費が高い製造業、流通・卸売業、情報・サービス業等幅広い業態の企業が集積しており、今後はエネルギー使用量の増加に伴うCO2排出量の増加が見込まれるため、①工場省エネ、②木質バイオマス地域発電・熱供給、③LNG利用へ転換、④LNG冷熱利用の検討を行った。

カーボン・マネジメントシステム強化事業

2016 地方自治体カーボン・マネジメントシステム強化支援事業
(山形県小国町、埼玉県戸田市、神奈川県松田町、滋賀県湖南市)

地方公共団体における地方公共団体実行計画(事務事業編)の策定・改定作業や、同計画に基づくエネルギー起源CO2の排出削減に係る企画・評価・改善のための体制整備に向けた調査検討及び省エネルギー設備等の導入を支援する「地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業」(環境省補助)に採択された自治体の支援を行った。

分散型エネルギーインフラ事業

2015 湖南市分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン
策定事業(総務省事業) 滋賀県湖南市

エネルギーインフラは、広域的な地域経済循環を創造することを目的としている。湖南市では、域内経済循環モデル構築事業として、住宅エリアや工業団地エリア、道の駅エリアを中心に、木質バイオマスを活用した熱電併給システムの構築を検討した。

スマートグリッド・スマートコミュニティ事業

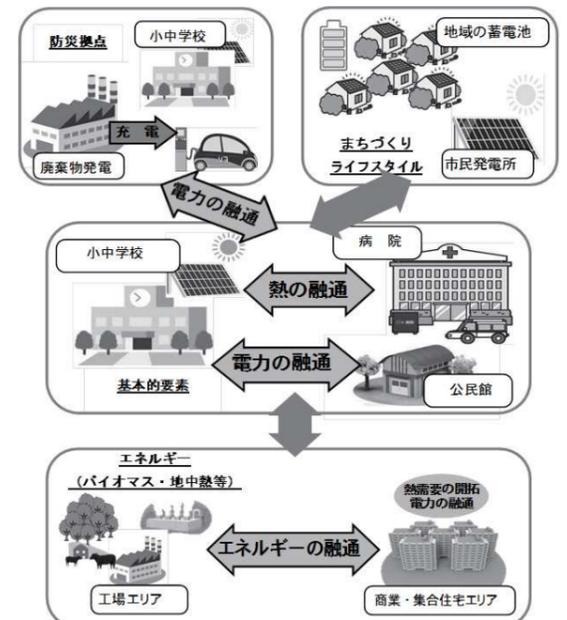
2011~2014 スマートシティ岐阜実証事業、実施設計・設計監理業務
検証業務 岐阜県岐阜市

災害に強い分散自立型のエネルギー供給体制の整備が求められるなか、事業候補として、太陽光発電の電力を有効利用する「本郷モデル」について、これを実施するための建築設備の設計を行った。災害時に電力の自立を図るとともに、平常時にも再生可能エネルギーを有効利用等するため、太陽光発電機、蓄電池、マイクロコージェネレーションシステム、水力発電機、風力発電機を用い、PCS盤(直流)と構内交流電気と連携させるIPS盤によるシステムを構築した。

弊社も開発に関わったガシファイヤー



岐阜市で構築したモデルの一例



地方創生総合戦略事業

急激な人口減が予測される国難というべき事態に、地域の資源を活用し地域の知恵と取り組みで対応するという国の意志。

1. 地域の全生活を創生させる
2. 地域を活性させる事業の継続性を図る
3. 地域でお金を回すしくみを提案する



地方創生総合戦略

▶東京都八丈町での提案

離島ならではの豊富な自然、首都圏からの利便性をPRしながら、移住者の暮らし、学校、福祉、仕事等の生活情報を発信するweb サイト、動画、パンフレット等の作成、お試し移住、一次産業の雇用支援、地域の連携体制の構築等、移住・定住方策の提案を行っている。

▶山口県美祢市での提案

現在の一般社団法人美祢市観光協会を機軸にし、地域住民やNPO、観光関連事業者の協働参画による「(仮称)美祢市観光まちづくり組織」を立ち上げ、広域連携による空港活用、市が有する台北観光・交流事務所を活用した誘客・送客、観光資源やジオパーク資源を活かしたインバウンド観光を展開し、DMOによる観光収益事業を展開できるロードマップをとりまとめた。

▶千葉県四街道市での提案

開発事業団も多く、首都圏に近いという立地から転入者も多いことから、今後市民の愛着・ふるさと意識が希薄化し、将来的に転出の恐れがあることから、1人1人の「ふるさとづくり」を推進し、新たなシティープロモーションの取り組みや将来的な定住方策等の提案を行っている。

▶群馬県みどり市での提案

みどり市には、大間々地区や笠懸地区の歴史資源や東地区の自然資源など多様な観光資源を有していることから、観光関連団体が連携できる場「観光プラットフォーム」をつくり、連携のための組織づくりや観光コンテンツの一元化、コンテンツが連携したサービスの構築を提案している。

RESAS (地域経済分析システム)

まち・ひと・しごと創生本部事務局に社員を派遣して開発を支援したRESASについて、操作方法のみならず、これを用いた「データに基づき考える力」の普及啓発を、3つの県をはじめ数々の市町村等で展開している。RESASの各種マップを見ながら、当社の培ってきた「まちの現状の捉え方」と「みんなで考える力」をハンズオンし、市民がKKO(勘や経験、思い込み)によらずに論理的にまちづくり施策を導出し、行動を促すよう、まちづくりに対する意識と意欲の高揚もあわせて行っている。



弊社で実施しているRESAS研修の様子

埼玉県RESAS

県内60地区、中学生から高齢者まで、様々な年代や所属の県民に利用方法を普及。特に、中高生に対するデータに基づく分析・提案方法の研修や、市民団体に対するエビデンスの示し方の研修など、RESASを題材としつつ「分析・提案する力」の育成に効果が得られている。

福島県RESAS

35地区、県都福島市や郡山市をはじめ各都市、さらには人口600人の檜枝岐村においても、RESAS研修、利用方法の普及に努めている。

愛知県RESAS

県内全28箇所で開催を行うとともに、県内の産業・観光の状況についても分析し、政策のあり方を提案している。

子どもの増加にむけた地域独自の取り組み

当社では、人口を地方に還流させるのではなく地域独自の取り組みで子供を増やすプロジェクトとして、効果的、先鋭的な提案を行っています。

1. 逃げ場のない女性を地域で受け入れる
2. 母子家庭の受け入れ
3. 居場所のない子どもを地域で育てる
4. 流される命を地域で救い育てる

▶千葉県八街市での提案

幼稚園・小学校・中学校の特色ある教育カリキュラム構築を通じて、八街市で子育てすることの優位性をつくり、子育て世代の定着や市外で働く子育て世代の誘致を図ることを狙った内容を提案している。

▶茨城県かすみがうら市での提案

進学や就職によって一度は転出することはやむを得ないが、その後Uターンしようとする若者を育てることを目的として、小中学生から地方創生を学ぶためのコンテンツづくり、出前事業などの子ども未来プロジェクトを提案している。



総合戦略推進担当
紙田和代 入社21年目

地元企業と連携した「乳幼児紙おむつ無償提供」などの市ならではの取り組み等を発展させ、「子育てマスターの養成」による子育て支援体制の充実や、3世代が安心して暮らすことのできる医療・介護体制の充実などにより、妊娠・出産・子育てに向けた教育面・医療面等、切れ目のない子育て支援の推進を提案している。

日経グローバルにて 弊社の取り組みが 紹介されました

日経グローバル
2016. 2.1記事より

同、地方版総合戦略全国調査から④

地方版総合戦略全国調査から⑤

戦略策定、民間に「すべて委託」6%、「一部」8割弱
外部への依存鮮明、受託数トップはランドブレイン

本誌が知事・市区長を対象に昨秋実施した地方版総合戦略の策定状況に関する全国調査で、昨年10月末時点で回答した自治体の5割が既に策定を終え、99%が2015年度中に策定することが分かった。順調な取り組みを裏で支えたのが、民間のシンクタンク・コンサルタント会社、政府が提供したビッグデータ、「産官学金労官」と呼ばれる推進組織だ。この3つの点を中心に、本調査を特集した283号(1月7日発行)では掲載しきれなかったデータや分析を今号から3回にわたって連載する。

地方創生事業

地域資源活用による地方創生

プロジェクト
オーガニックコットン
いわき



プロジェクト担当
地方活性化グループチーム長
上原 望 入社15年目

地方、とりわけ中山間地域においては、人口減少・少子高齢化が進展し、近い将来、集落として存在できなくなるような過疎化が進展している。このような厳しい地域において、人口減少を食い止め、再び住民を惹き付け、地域を活性化していくために地域住民と取り組んでいる。

← 地域に入って泥だらけ。「地域まみれ」がランドブレイン流。

被災地いわきにおいて、ランドブレインが主体となり、復興に向けて市民や地域企業・団体がオーガニックコットン、コミュニティ電力、スタディツアーの3つの地域循環ビジネスモデルを構築し、事業化。また都市部コットン企業やデザイナーと連携体制を構築し、人形やTシャツの商品化を行っている。



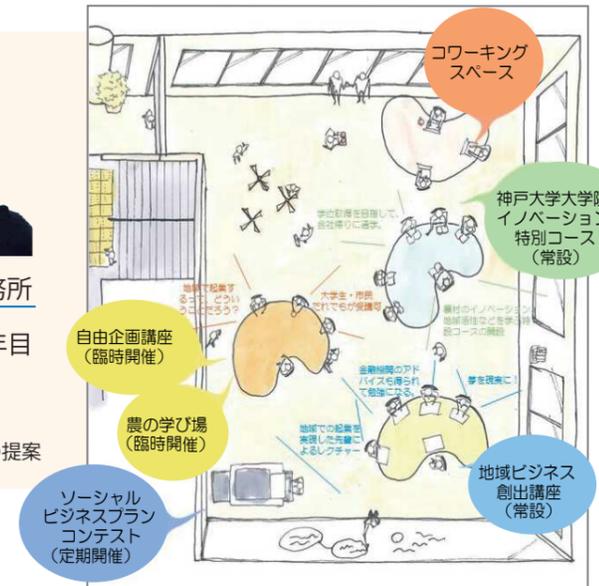
プロジェクト えきなかイノベーション 丹後篠山

JR篠山駅構内にソーシャルビジネスに取り組む人材育成拠点「えきなかイノベーションラボ」を整備し、地域内の coworking space 「地域ラボ」に送り込むことで雇用のともなう移住・定住の促進を図っている。神戸大学や地元活動家と連携し、若者の起業マインドを呼び起こす事業づくり、組織づくりの支援を行っている。



プロジェクト担当 大阪事務所
橋田 薫 入社3年目

「地域ラボ」の提案



移住定住による地方創生

2010 都市住民の移住・定住の促進 農林水産省農村振興局

過疎、高齢化等が進む農村地域に、都市住民を派遣し、移住、定住を促進するしくみづくりを行った。、全国6か所で、都市住民を対象とした農業、林業、農商工連携、都市農村交流、地域自立型のビジネスモデルに関する研修を実施した。また、研修生の継続的な農村地域とのつながりを構築するとともに、農村地域の受け入れ体制づくりの支援を行った。



観光地経営の展開による地方創生

2013 観光地域における空間形成に関する調査業務 観光庁観光地域振興課

観光地域の活性化に資する良好な空間形成を図るため、新観光圏整備実施計画認定地域(6地域)を対象に、空間形成プランの検討を行うとともに、経済的・時間的な制約等がある中で良質な空間形成を行うための基本的な取組み手法や課題解決のための具体的な手法等について検討・整理を行った。



人材育成による地方創生



南相馬市被災地域農業復興総合支援(効果促進)業務は、平成24年度から3年間の事業として、「南相馬復興大学」を立ち上げ、農業従事者等の参加によるテーマ別のワーク等を実施した。具体的には農産物等を利用した加工品のさらなる開発や、農産物の活用促進につながる事業の検討およびそれらの事業を担う人材の育成を行った。

プロジェクト
復興大学
南相馬

国の再生は 農林漁業の活性化に極まる



大阪事務所 所長
山北知 入社17年目

近年、地域ブランドの取り組みが全国各地で進んでいます。地域ブランドとは、ただ単に特産品開発を行うのではなく、地域の風土や歴史、自然、人等のその地域固有の資源を活用した取組みや仕組みづくりであり、他の地域に簡単に真似される取組みであってはけません。その際、地域に暮らす方々が「どれだけ自分の地域を愛しているか」が重要なポイントになります。

人々が愛着を感じている地域は、自然と活気あふれるまちになっていきます。我々は、地域に暮らす皆さんが地元の資源を認識し、その資源に誇りを持ち、活用方法を検討し多様な取組みや仕組みを生みだすきっかけづくりを第一に行い、継続的な地域の活性化につながるトータルプロジェクトを支援しています。

集落営農の展開・法人化

2013～2015
集落営農等実態調査業務 滋賀県農政水産部
農業・農村活力創造サポートセンター運営業務 滋賀県農政水産部

営農活動や環境保全等の多面的機能を維持・保全する上での課題を明らかにするため、担い手のあるべき姿や集落の実情に応じた地域農業、集落営農の方向性を示した。門家の派遣やリーダー育成講座等の企画・運営、民間企業と連携して6次産業化に取り組む集落等の先進地視察の企画・運営等を実施している。この集落営農活動は地域農業や民間企業の導入・活性化に向けた農業の多面的展開など実践活動が加速化する。



6次産業化・ブランド化

2013 関市6次産業化ネットワーク協議会販路拡大業務 岐阜県関市

農産物の生産者及び加工者の連携体制を構築し、新たな特産品開発や販路拡大等の推進を図るための組織である「6次産業化ネットワーク協議会」の知名度の向上、6次産業化商品の取引拡大をめざし、有識者を招いたセミナー、市内飲食店・小売店を対象とした意見交換会の開催、特産品等のPRを行った。

2011 中国地方における「デザイン力を活かした企業のブランドづくり」と「意匠権の活用」に関する研究会事業 中国経済中国経済産業局特許室

知的財産権を活用推進の土壌を醸成するためブランドづくり具体化のプロジェクトと、その権利化の検討を目標とし、「備後・笠岡地域」、「山口県」、「出雲・松江地域」の3地域において地域ブランド研究会を開催した。感性工学に基づく消費者ニーズの分析を行い、売れる商品づくりとして、「ザ・テイストマーケット」を開催している。



都市農山漁村交流

2013 都市農村共生対流総合対策交付金(広域ネットワーク推進)子ども農山漁村交流 農林水産省農村振興局

子ども農山漁村交流プロジェクトを通じた送り出す学校側の教育的効果、受入地域の“地域活性化効果”を把握するためにアンケート調査、効果分析を行うとともに、中高生向け体験プログラムの開発を行った。

2010～2011
下里有機の里づくり人材育成事業(農林水産省食と地域の交流促進対策交付金)
広がれ!まわる持続可能な有機農業プロジェクト 下里有機の里づくり協議会

企業等への農業体験プログラムの開発、新規就農者や地域住民への農村ビジネス人材研修、有機野菜マルシェ、貸し菜園、有機野菜塾といった具体取組みの事業化支援、有機農業の基準づくり勉強会の開催を通じ、事業推進を担うNPO法人の立ち上げにつなげている。



産地水産業強化支援事業

2012～2013 産地水産業強化支援事業 水産庁防災漁村課

産地水産業強化支援に取り組む漁村地域や、今後漁村活性化に取り組もうとしている地域を対象に、現地支援としてハードとソフトの取組みを推進するための活性化方策を検討し、全国でのブロック会議として産地強化支援事業に取り組む協議会を対象に、意見交換の場を設けた他、東京、福岡においてはシンポジウムを開催した。

2009～2011 活力ある漁村づくり促進事業 水産庁防災漁村課

漁村地域が創意工夫により意欲的で先導的取組を実施する地域に対し、新たな事業展開の可能性検討等について検討し、漁村振興の支援を行った。漁村活性化の情報発信を行うシンポジウムを開催したほか、全国の漁村地域での活動の事例からその成功要因についての整理を行い、全国への普及・啓発を行った。



文化による地域活性化

地域の人と文化資源を発掘し、伝統と文化を再生する



「日本遺産」認定による地方活性化

2014 「日本遺産」調査研究事業 文化庁文化財部記念物課

我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産 (Japan Heritage)」として認定し、ストーリーに密接な関わりを持つ地域の魅力ある有形・無形の文化財群を総合的に活用する取組を創設するため、地域に点在する史跡・伝統芸能など有形・無形の文化財をパッケージ化し、地域型とシリアル型のモデル10地域への実態調査を実施し、認定されたストーリーが構成する魅力ある文化財群を地域が主体となって総合的に保存・活用し、世界に戦略的に発信することにより、地域の活性化を図る仕組みづくり等について検討を行った。



文化遺産の保存・活用 (文化庁調査事業実績)

2014 「記念物、文化的景観」マネジメント支援事業 文化庁文化財部記念物課

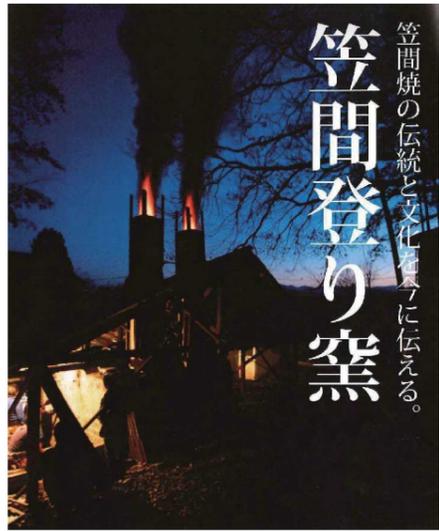
国指定史跡等(史跡、名勝、天然記念物、文化的景観)にあつては、地域の宝として十分に認知され、活用されていないものがある。国指定の史跡等の保護と活用の実態を把握するために悉皆調査を行い、2005年の文化財保護法改正に伴い、文化的景観の保存活用に関する指針作成を取りまとめたハンドブックの作成を行った。

2011 民俗技術・登録有形民俗文化財伝承状況調査 文化庁文化財部伝統文化課

地域社会の暮らしや行事の中で使用されてきた生活用具類は、日常生活の必要から生み出され、工夫・改良を繰り返しながら伝えられてきた有形の民俗文化財であり、我が国民の生活の推移を理解する上で欠くことのできない貴重な文化遺産であることから、有形の民俗文化財の全国的な調査を実施した。

2015 伝統的生活文化実態調査事業 (茶道・華道) 文化庁文化財部伝統文化課

ユネスコ世界無形文化遺産への登録を目指して、茶道・華道といった生活文化の実態を445箇所の各家元及び全自治体の無形文化担当へのヒアリング調査を行った。



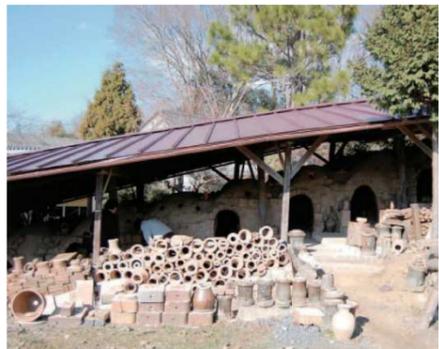
笠間焼の伝統と文化を今に伝える。



地域の文化保存団体等と連携による地域再生

2013 渡良瀬遊水地に関連する文化遺産を活用した地域活性化事業
渡良瀬遊水地関連の文化遺産を活かす会

小山市生井地区に残る治水(水塚・揚舟)、養蚕業・桑摘み唄、ヨシ産業等、歴史的・伝統的な文化資源の保存・活用と次世代への継承を目的とし、パンフレット等を通じ、地域内外に広く周知し、次世代への継承を図る。



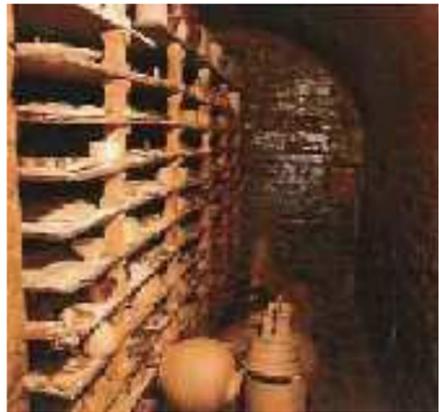
2010~2014 相馬の文化の保存・活用プロジェクト 相馬の文化の保存・活用を考える協議会

相馬氏と歩んだ歴史、松川浦の文化的景観、野馬追い、民謡、盆踊りなど、豊富な地域文化を有している相馬市にあって、地域の合意形成、意識啓発、人材育成を行うことによって、相馬の地域文化の着実な保存と活用を実現させ、さらに、相馬市の地域コミュニティの再生、地域の誇りの創出、観光振興を図った。



2011~2014 笠間焼と笠間焼製造文化継承プロジェクト 笠間焼文化研究会

江戸時代から伝わる笠間焼の製造拠点としての「登り窯」は、東日本大震災により、市内の登り窯全てが被災。この登り窯を修復するために『笠間焼登り窯復興プロジェクト』を立ち上げる。400名を超えるサポーターの支援により、火を灯す。ボランティアを「笠間焼」を活かした地域づくり組織として発展させるため「笠間焼」の商品開発や販促を支援する役割を担っていく一般社団法人を設立した。



2011 野田村の塩づくり復活と製塩文化財の継承プロジェクト 岩手県特定非営利活動法人野田塩ベコの道

東日本大震災により製塩施設や道標・文献資料が流出した。塩づくりにかかわる書籍・映像資料の再収集・所在把握を進めるとともに、「塩づくり文化教本」の作成、村民生活を支えた直煮製塩作業の様子を音声記録作業を実施し、塩づくり文化の継承を図った。



街の賑わいと 活力を再生する

強いマインドを持ったリーダーを育成する。また、商店街活性化新法の
全国展開と同調し、地方金融機関と連携し商店街への支援を強化する。

■弊社が再生に関わった商店街の数々■

- 留辺薬商工会議所(北海道)
- 小樽市場連合会(北海道)
- 南三陸商工会(宮城県)
- 郡山<フロンティア22>(福島県)
- 田子町商工会(青森県)
- 二本松商工会議所(福島県)
- かつば橋本通り商店街連合会(東京都)
- 高崎卸商社街協同組合(群馬県)
- 那須塩原市商工会(栃木県)
- NPOくまがや(埼玉県)
- 砂町銀座商店街振興組合(東京都)
- 遊座大山商店街振興組合(東京都)
- 小山商店会連合会(栃木県)
- NPO法人 生活工房つばさ・游(埼玉県)
- 深谷商工会議所(埼玉県)
- 大宮銀座通り商店街(埼玉県)
- 仙川商店街協同組合(東京都)
- 川崎銀柳街商業協同組合(神奈川県)
- 保土ヶ谷人・まち・文化振興会(神奈川県)
- 戸塚駅西口商店街連盟(神奈川県)
- 氷見市商店街連盟(富山県)
- 安城中央商店街連盟(愛知県)
- 篠山商店街連合会(兵庫県)
- 田辺市商業協同組合(和歌山県)
- 阪南市商業会連合会(大阪府)
- 忠岡町小売商連合会(大阪府)
- 岩国商工会議所(山口県)
- 北田・大手町商店街振興組合(鹿児島県)
- (株)まちづくり鹿児島(鹿児島県)
- 福岡県宗像市(福岡県)
- 鹿島商工会議所(佐賀県)
- 大平橋通り商店街振興組合(鹿児島県)
- 福江商工会議所(長崎県)

起業・創業支援

2006 地域資源活用新事業展開等支援調査 (財)国土計画協会

地域の知恵と工夫を活かした「個性豊かな地域の発展」のための、自然環境、歴史、文化、人材、既存ストックを活用した地域づくり構想の策定や、地域資源の企業化、持続的展開のための中間的支援組織の必要性等について検討を行った。

2010 農業塾構想における地域起業立ち上げ業務 福島県金山町

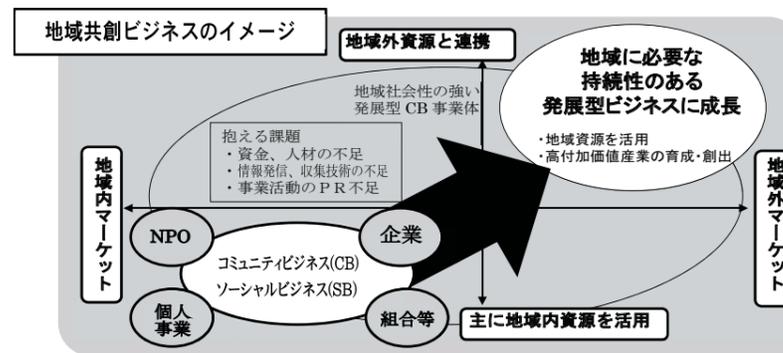
農業塾を開催し、起業・創業、地域づくりのあり方や方法についてアドバイスを行った。農業を主要産業として復活させるとの目標のもと、町内生産・町内消費の促進や住民・生産者の意識改革等、幅広い範囲で今後必要となる施策について懇談を行った。

2010 「まちづくり元気塾」からの起業・創業支援 (株)東北電力

東北電力では、毎年度、「まちづくり元気塾」として東北地域の数地区における地域づくりの支援を行っている。平成21年度に地域づくりアドバイザーの派遣を受けた福島県金山町横田地区において、フォローアップ会議を開催するにあたり、法政大学岡崎教授と当社社員がアドバイザーとなり、2日間にわたり、ワークショップ形式で参加者の思いやアイデアを聞き取りつつ、必要な取組の体

2013 新事業展開地域人材育成・起業支援事業 富士吉田商工会議所

富士北麓地域の主要産業である「織物産業」の産業技術を最大限活用し、受動的な「下請け構造」から脱却し、「地域ブランド開発」などの能動的な経営戦略を自ら推進する「中核人材」の育成と起業支援を行った。



都市住宅政策グループ チーム長
石村 壽浩 入社17年目

商店街再生

2010 商店街活動グループ研修事業(全国33商店街) (株)全国商店街活性化支援センター

具体的な事業計画をつくる実践型の研修である。全国30以上の箇所で行った研修事業を実施し、空き店舗の活用方策、ソフト事業、スタンプカードからポイントカードへの移行、まちづくり会社の設立、IT活用による販促活動、キャラクターを活かした戦略的な商業・観光まちづくり、環境にやさしいエコ商店街づくり、若手リーダーの育成など、数多くのテーマでの研修を実施した。



2009 商店街活動研修事業(全国50商店街) (株)全国商店街活性化支援センター

全国50箇所以上で6つの講座からなる商店街活性化のリーダー層の育成に向けた研修事業を実施した。当研修においては、地域商店街活性化法の概要を経済産業局職員等による講義を始め、新がんばる商店街77選の受賞商店街のリーダーなど商店街活性化を実践されている方を講師に招き、商店街活性化の取組みのきっかけを享受している。カリキュラムも盛り込んだ。

中心商店街活性化支援

2005 TMO組織化推進事業業務 山形県上山市商工会

中心市街地活性化基本計画の策定を受けて、具体的に計画の推進を担うべきTMOの設立に向けた検討を、商工会議所を中心に地元商店街組織関係者も交えて行った。

2001~2000 TMO計画(まちづくり会社事業)策定業務 まちづくり会社津軽こみせ(株)

平成11年度に策定された黒石市中心市街地活性化基本計画に基づき、TMO組織として認定を受けた「津軽こみせ株式会社」の取り組み事業について、TMO構想で整理された事業の具体性の検証及び事業計画の検討を行い、TMO計画として整理、策定し

2011 駅周辺商店街~商業振興モデル地区基本計画策定支援事業 東京都小金井市、小金井市商工会

東小金井駅南口の商店街をモデルに、市の商店街振興のモデルとなるべく実現性の高い組織化の検討を行った。策定検討委員会を中心に協議を進め、対象商店街の商店会員への説明会を開催し、合意形成を図った。

2013 さいたま市商店街地域つながりアップ支援事業 埼玉県さいたま市

市内の地域商店街が「地域コミュニティの担い手」となるよう、社会課題と商店街が提供可能なサービスのマッチングを行い、新しい商店街の在り方を目指したモデル的な取り組みを支援した。

高齢者居住、空き家連担地区の防災防犯対策、
老朽化した公営住宅対策など
居住福祉から住宅問題に取り組んでいく。

山積する住宅問題に立ち向かう



空き家問題

空き家を地域資源として活用する。空き家地区を再生し都市再生の核とする。

<p>地域福祉</p> <p>空き家を地域の福祉拠点に ：地域共生ステーション（佐賀県・H23年）</p> 	<p>定住促進</p> <p>空き家を若者向けの賃貸住宅に（マイホーム借り上げ制度） ：空き家バンク（長岡市・H25年）</p> 	<p>防災</p> <p>空き家を除却して避難路やポケットパークに ：防災まちづくり（N市・計画予定）</p> 
<p>商店街活性化</p> <p>空き家をリノベーションして商店街を再生 ：三月九日青春食堂（佐久市）</p> 	<p>観光</p> <p>古民家（古材）を活用し、観光拠点や居住体験施設に ：観光拠点施設（宗像市・H26年）</p> 	<p>景観</p> <p>雁木が残る町家の景観を再生 ：町家交流館（上越市・H17年）</p> 

住宅政策

2007 住生活基本計画の実現に向けた支援検討業務
国土交通省関東地方整備局

住生活基本計画の実現に向けて、各種事業の有効な活用促進を図るため、事業未実施地区の特性把握・分析及び各種事業方策の検討、各種事業の活用促進に向けた広報ツールの作成等を行った。

高齢者住宅

2001 藤沢市藤が丘福祉マンション 建築企画・設計監理

あらかじめ入居している高齢者を対象としたサービス付き高齢者住宅を検討し、居住者による施設運営、地域の人々との交流を実現した。

公営住宅 企画・設計



都市・政策グループ チーム長
西田 はるみ
入社9年目（中途入社）

住宅地区改良事業・密集市街地住宅地区整備事業

2009 社会情勢の変化等に対応した改良住宅の整備・管理のあり方の検討調査 国土交通省住宅局

老朽化や入居者の高齢化とそれに伴うコミュニティバランスの悪化が見られる改良住宅について、今後のあり方や整備の方向性について検討した。また、データベースを整理し、今後の管理を見据えた形に再構築するとともに、改良住宅事業者へのアンケート・ヒアリングにより管理運営の課題を明らかにし、対応策を検討した。

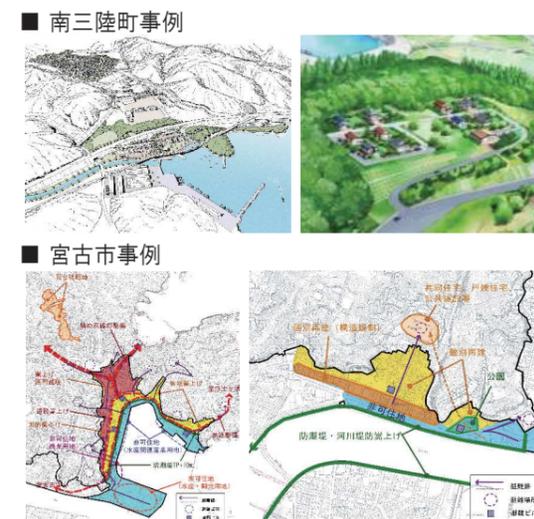
2007～2001 新屋敷住宅地区改良事業改良事業にかかる一連の業務 佐賀県巖木町

戦前から建設された旧炭坑住宅地区で2.95ha、238戸の住宅を、地区外建設も含め94戸の住宅に整備する事業計画の告示を受け、地区全体の基本設計と第1期整備の中耐3F24戸の実施設計を実施した業務である。当社は基礎調査業務、地区指定・事業計画作成、実施設計・確認申請まで10年以上にわたり地区を担当した。

防災集団移転促進事業

2011～2018 南三陸町、宮古市、北茨城市ほか、被災集落における防災集団移転促進事業
国土交通省都市局、被災自治体

東日本大震災の大津波により、沿岸集落で壊滅的な被害を受けた南三陸町、宮古市、北茨城市ほか被災自治体では、沿岸集落の再建に防災集団移転促進事業を実施し、高台移転による集落再建事業を行った。各地区の高台移転先や地区間連絡道等の技術的検討、事業スキームの検討を行うとともに、住民による提言案作成、検討会等の運営支援、まちづくり便りの発行支援を行い、合意形成による事業推進支援を行った。



官民連携時代の到来



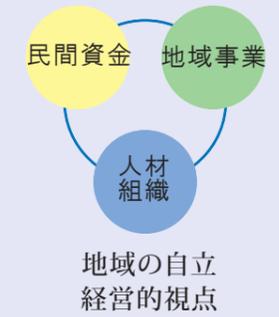
地方自治体は、厳しい財政状況、少ない職員数でより多様な市民ニーズに対応することが求められている。現在、自治体が行うべき全ての分野で民間活力の活用が求められている。弊社は、「まちづくり」「施設整備・運営」「産業開発・育成」「地域交通」などあらゆる分野でPPPの導入に取り組んでいる。

事業種地に、建設・運営・金融機関などプレーヤーが一同に会す

官民連携による地域での資金確保と組織づくり

地域による地域のためのPPP事業を実現するため地域完結型のPPP事業に取り組んでいます。

- 地域のために行う事業を大企業等の地域外企業が担うのでは、地域への投資が域外に流出してしまいます。
- 地域のために実施する事業は、地域のプレイヤーである建設企業、運営企業、金融機関が事業者になるべきです。
- 弊社は、自治体と地域企業をつなげ、地域完結型のPPP事業に取り組んでいます。
- 地域完結型PPP事業により、自立した地域経済、地域での雇用創出を目指しています。



環境・社会システムグループ グループ長
水嶋 啓 入社21年目

官民連携による拠点整備



市民との協働による福祉拠点の整備・運営 岡崎げんき館

愛知県岡崎市

愛知県岡崎市において、市立病院跡地(約13,000㎡)に、保健衛生、市民の健康づくり支援、子ども育成支援、市民交流支援など多数の機能が複合した施設の基本計画からPFI事業者の選定までの一連の業務を担当。計画段階から市民参加型の事業を実施し、施設運営においても市民団体が関与する先進的な事業となった。施設整備から約10年が経過したが、当初想定していた以上の集客を継続しており、市民に愛され

PPP・PFIによる施設整備

2012～2015 岡崎市子ども発達センター整備運営に係わる一連の業務
愛知県岡崎市

岡崎市における子ども発達センターの整備に係わる整備基本計画の策定からPFI事業者の公募選定までの一連の業務を担当した。施設計画・事業スキームの構築、事業者をするための公募資料作成、審査委員会の運営支援、契約支援までを支援した。地元事業者(建設や運営)の参画が想定されたため、実施方針段階で対面対話を実施し、民間事業者との意思疎通に重点を置いた事業者選定を行っている。



2014～2016 東大阪市市営小阪東住宅整備に係わる一連の業務
大阪府東大阪市

東大阪市の市営小阪東住宅の移転建替整備に係わる基本計画の策定から事業者の募集選定までの一連の業務を担当した。本事業は、老朽化した旧小阪東住宅を市が取得した旧府営住宅跡地に移転建替整備する事業であり、施設の設計・施工、入居者の移転支援までが事業者の業務範囲となっており、市内事業の参画促進を図るための条件設定、評価基準を作成している。



2013 (仮称)吹田市営新佐竹台住宅集約建替事業アドバイザー業務
大阪府吹田市

新佐竹台住宅への集約整備及び移転後の余剰地活用を踏まえたPFI事業の実施に向けて、実施方針、業務要求水準、入札説明書、落札者選定基準等のPFI事業発注に関わる資料の作成を行い、入札手続きの支援を行った。

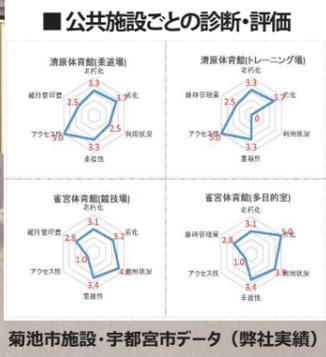


事業コンペ方式による草津駅前開発事業 JR草津駅西口遊休地有効活用

滋賀県草津市

JR草津駅西口に位置する遊休地の有効活用事業に、弊社は全国でも初めてとなる事業コンペ方式を提案し、ホテル・コンベンション施設・商業施設からなる活性化拠点施設の整備と施設運営を含む事業全体を民間事業者が担う開発プロジェクトを事業化した。事業コンペには、5グループが参加、最優秀案を決定後、平成4年3月に竣工・オープンした。公共の財源を一切使うことなく事業を行っており、PPPの必要性が叫ばれる現在より25年以上も前に、PPP事業を先駆的に実施し

公共施設マネジメント



地方自治体の財政はひっ迫、公共施設の老朽化が進むなか、求められる市民サービスの質と量も変化している。公共施設マネジメントは、財政的な視点で単に施設の量的な削減を求めるものではなく、求められる行政サービスの明確化し、必要なサービスを持続的に提供するための施設のあり方を考えるためのものである。また、公共施設を含む公有資産の利活用も重要なテーマである。

公共施設マネジメント計画策定

弊社は、自治体の人口、財政だけでなく、自治体内の各地域の状況をふまえた今後の公共施設のあり方を提案しています。弊社が担当する公共施設等総合管理計画や公共施設の再配置に係る計画では、各自治体の特徴を踏まえながら、当該自治体独自の具体的な方針・計画を策定します。

2013～2016 関市公共施設マネジメントに係る一連の業務 岐阜県関市

公共施設白書、再配置方針及び計画、公共施設等総合管理計画と関市の公共施設マネジメントに係る一連の業務を担当している。白書の段階からV字型の市域形状を踏まえ、地域特性を踏まえた計画策定を行っている。また、独自キャラクターによるマンガによる啓発資料の作成や市民ワークショップによる再配置の検討、シンポジウムの開催も実施した。

公共施設の劣化診断調査

公共施設は、耐震性の確保のための耐震診断や改修は行われていても、施設の劣化状況を把握できている自治体は、ほとんどありません。弊社は、マネジメントを推進する上で必要な、施設の劣化診断や診断結果に基づく安全性の確認、LCCの算定、長期保全計画の策定等を実施しています。

2015 第2次宇都宮市スポーツ施設整備計画に係る基礎調査業務 栃木県宇都宮市

宇都宮市におけるスポーツ施設(32施設)の劣化診断を行った上で、施設毎の施設評価を行い課題の整理を行った。その上で各スポーツ施設の位置づけ、役割分担、各地域のエリア性を考慮した適正配置、施設改修内容の検討を行った。

公有資産の活用事業

公有地を民間が活用することで、駅周辺の活性化や賑わい創出、新たな都市的サービスの提供を生み出すことができます。弊社は、公有資産を活用するためのアドバイザー業務も担当しており、官と民のニーズを融合させ、貴重な公有資産をまちづくりに活かすための業務も実施しています。

2015 シビックコア地区交流拠点整備事業者選定支援 愛知県岡崎市

JR岡崎駅に隣接する市有地の活用事業のアドバイザー業務である。本事業は、JR岡崎駅前のシビックコア地区に交流拠点として、誘導施設(コンベンションやパンケット、飲食、宿泊等)及び駐輪場施設を民間事業として実施する事業である。事業手法としては、事業用定期借地権を活用し、隣接する公園と一体的なデザインの提案も含めた事業としている。

建築計画・設計・公有地他土地活用ほか



■ 山梨県営住宅貢川団地再生プログラム



■ 川崎市古市場、小向住宅建替基本構想



■ 千住彩館



■ 日本橋住宅



■ 港一丁目分譲ビル



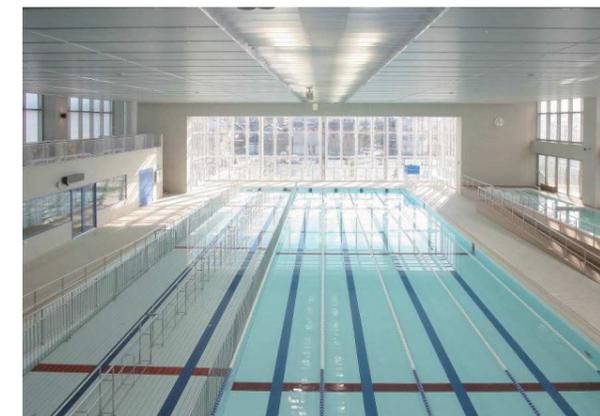
■ 平和生命秋田ビル



■ 東岡崎周辺地区整備北東街区有効活用



■ 南草津駅前遊休地活用



■ 岡崎げんき館



■ 藤沢藤が岡福祉マンション

貨客混載



地域で支えるいのちの交通

協働の取り組みにより、利用者の利便性の向上を図り、持続可能な交通システムとして地域住民自らが運行主体となる交通システムが重要である。特に過疎地域においては、タクシー事業者等が有償で少量の貨物を運送できるなど、様々な旅客輸送の仕組みが求められている。

中山間地の持続可能な交通システム

地域住民自らが運行主体となる持続可能な地域交通の実現のため、各種モビリティの利活用を提案します

具体的な利活用場面のイメージ

①中山間地の住宅における利活用

- ・自家用やシェアリングにて利活用
- ・日常の行動は、超小型モビリティで移動
- ・自動車の運転をしなくなった高齢者も、超小型モビリティなら運転可能
- ・コミュニティ施設やスーパー、商店へ気軽に外出
- ・中心市街地等集落外への移動は、バス停留所からバスで移動

②大規模開発地区のマンションにおける利活用

- ・マンション住民は、共同で超小型モビリティを所有(シェアリング)
- ・専用ポートに駐車、必要な時に貸し出し
- ・日常の交通(買い物や通院、送迎等)で利用
- ・中心市街地へは、駅から電車で移動

③市街地や郊外住宅地における利活用

- ・自家用やシェアリングにて利活用
- ・日常の交通(買い物や通院、送迎等)で利用
- ・駅までは超小型モビリティ、駅からは電車に乗り換え



環境・社会システムグループ
交通チーム長
小久保博

地域の活性化及び高齢者の移動支援等多様な視点で利便性の高い持続可能な地域公共交通を提案しています。

ランドブレイン実績

1. 住民による乗合タクシーの運行(神奈川県秦野市)

地域住民主体でルート・運行形態・ダイヤ・運賃・収支等を検討し平成23年10月より運行開始予定。月1回のペースで協議会を開催。地元で路線名・バス停名称を決定し、バス停も製作。

2. 住民によるコミュニティバスの運行(千葉县市原市)

地域住民主体でルート・運行形態・ダイヤ・運賃・収支等を検討し平成17年11月より運行開始。

3. 住民によるコミュニティ交通の運行(川崎市麻生区・多摩区)

丘陵地のためバス路線のない団地とその周辺を、地元協議会の運行主体によるワゴン車及び小型バスにより平成23年9月より本格運行開始(山ゆり号)。



乗合タクシー



超小型モビリティ



電動カート



自転車タクシー

公共交通計画策定から運行まで支援した多様なシステム

●路線型乗合タクシーの運行	東京都葛飾区、神奈川県秦野市(自治会が運営主体)、秦野市(実証運行→本格運行)、川崎市麻生区高石地区・長尾台地区
●デマンド型乗合タクシーの運行	茨城県城里町、常陸大宮市、岡山県笠岡市(試験運行)、千葉県大網白里町(試験運行)、千葉県袖ヶ浦市、群馬県安中市(試験運行)、神奈川県中井町(実証運行)、山形県山辺町、千葉県東金市、千葉県勝浦市
●コミュニティバス等の運行(福祉バスを含む)	岐阜県土岐市(福祉バスのコミュニティバス化)、岐阜県中津川市(地区巡回バスの運行)、東京都分寺市、八王子市、東村山市、羽村市、昭島市、千葉県富里市(試験運行)、東金市、大網白里町(試験運行)、茨城県取手市(東京藝術大学との連携で車両デザイン、試験運行)、茨城県常陸大宮市、栃木県那須塩原市、埼玉県朝霞市(ルート・ダイヤの見直し等)、草加市、神奈川県大和市、千葉県市原市(自治会が運営主体)、横浜市青葉区(自動車学校の送迎バス活用)
●都心部循環バス運行	愛知県岡崎市(中心市街地循環の試験運行)
●シャトルバス運行	東京都江戸川区(環七シャトルバス)
●ボランティア運送	川崎市宮前区



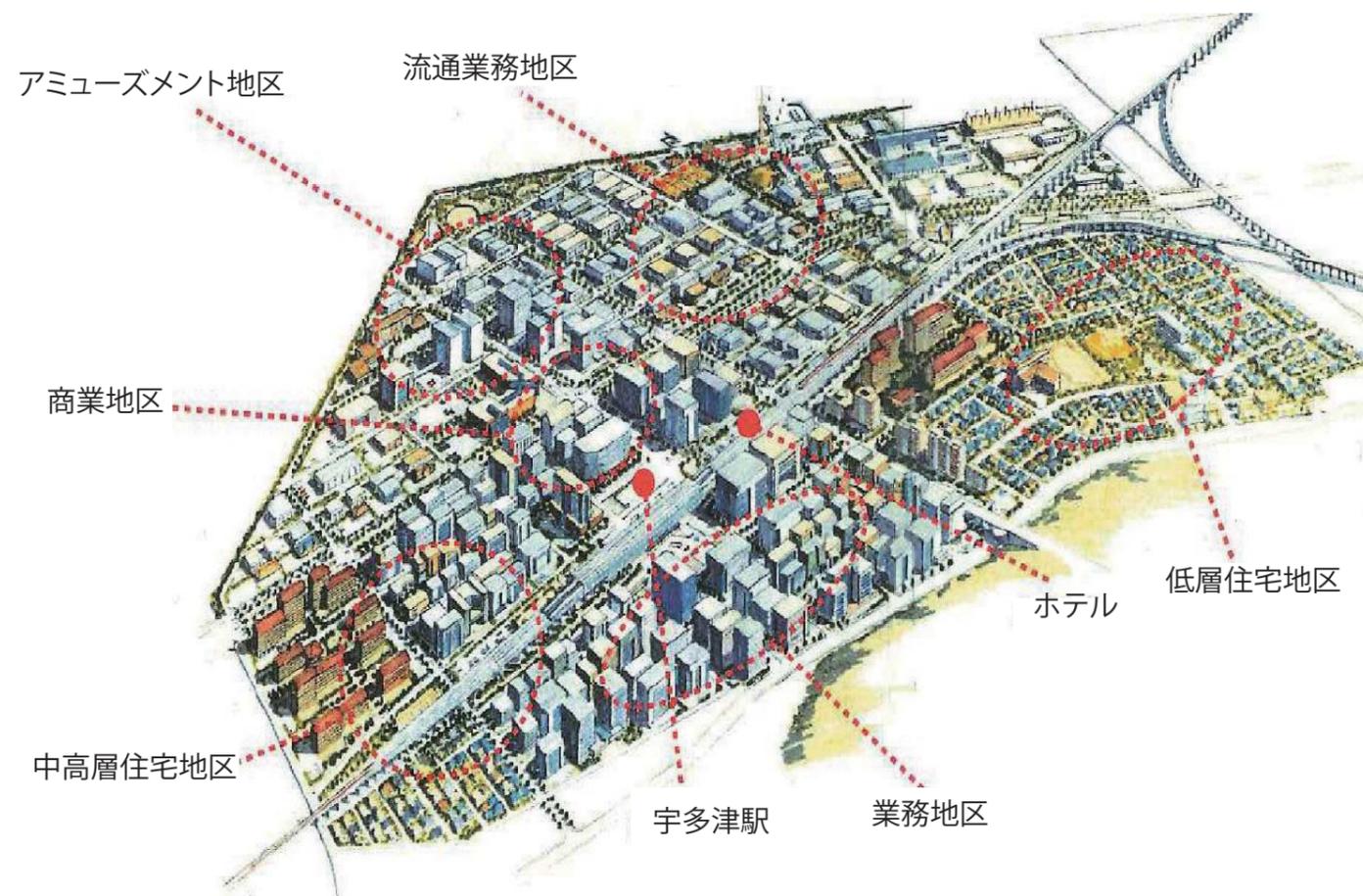
大規模都市開発事業への献身

実現に数十年を要する事業。
困難な局面に当たっても粘り強く解決の途を探り、責任を持って完遂する粘り強さが要求される。

【180ha、16年間】

新宇多津都市整備事業

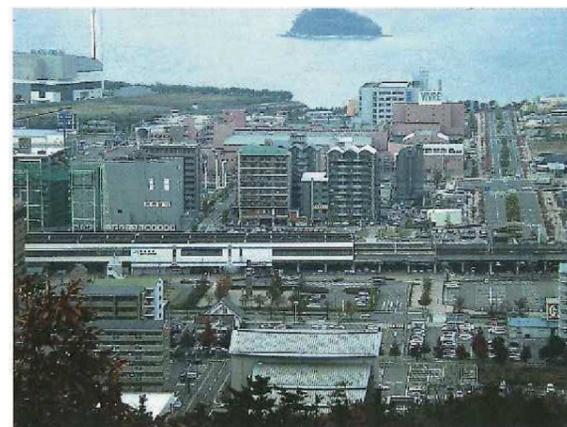
地域振興整備公団、香川県宇多津町



塩田部の一括埋め立て事業により、約180haの市街化用地が現出することとなった。

健全で早急な市街化が要望され、そのためには事業認可までは市街化調整区域にしておくこと、旧駅を新市街地の中心部に移設すること、住宅・商業だけでなく、工場や流通業務を立地させることを提案し新都市整備事業で行われ、当社は市街化推進コーディネーターとして各用途地域に適切な方策とテナント誘致の検討を行った。

また公共施設の計画、住宅地へのHOPE計画の導入、レジャー施設の検討、また個別土地所有者と土地活用推進の研究と指導をあわせて行い市街化形成の促進に寄与した。宇多津塩業組合の発注から始まり地域振興整備公団の共同調査、香川県宇多津町からの業務と10数年にわたった大事業である。



■実現した宇多津市街地の全景

【90ha、12年間】

武蔵野操車場跡地拠点整備事業

埼玉県(独)鉄建建設運輸施設整備支援機構



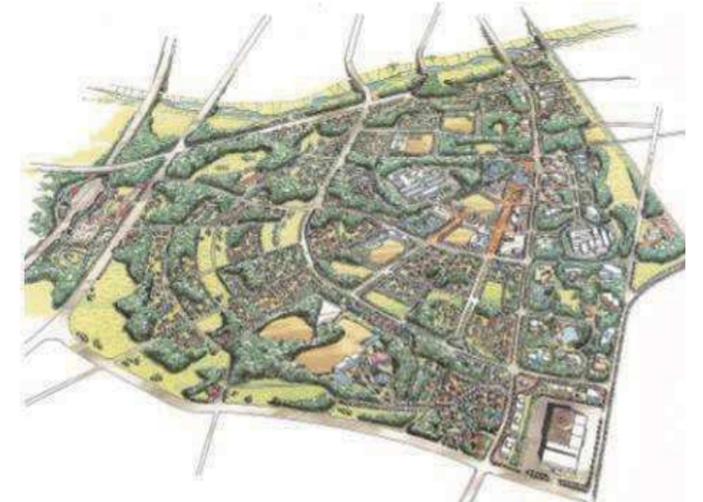
三郷市域側(約60ha)は、開発行為の手法を活用し、コンペ方式により、一括して民間事業者が土地を売却することで、商業、物流、住宅の複合開発整備が可能となった。大手民間ディベロッパーのノウハウを最大限引き出した開発により、魅力的な商業施設(ららぽーと三郷)やIKEA、カルフルーが出店するなど、武蔵野線沿線の新たな集客拠点になっている。

吉川市域側(約30ha)は、機構の個人施行土地区画整理事業を採用し、市街化区域への編入等の都市計画手続きや土地区画整理事業の事業化に係る区画整理設計、事業計画の作成、事業認可手続きを行い、平成20年7月に都市計画決定及び事業認可を取得した。その後、実施設計や換地計画を担当するとともに、地区計画も都市計画決定し、同12月には工事に着手し、平成23年度末に工事を完了した。

【23.2ha、10年間】

花巻業務代行方式組合施行による土地区画整理事業

岩手県花巻市、不動上諏訪土地区画整理組合



花巻市のリーディングプロジェクトである花巻南地区開発の一環として、不動上諏訪地区(23.2ha)の事業化を図った。民間活力を導入した業務代行方式組合施行による土地区画整理事業を実施し、事業コンペの企画から業務代行者の選定、換地計画、土木設計、組合運営等の業務までをトータルにコーディネートした。また、高品質なまちづくりのため、組合設立と同時期に「ふるさとの顔づくりモデル土地区画整理事業」の地区指定を受けた。当事業は、岩手県第1号の業務代行方式導入事業であり、東北地方における同方式の先駆けとなった。

沖縄振興

地域の住民や事業者の連携・協働体制をつくり、特産品開発等のソフト事業から拠点整備構想等のハード事業まで、各種業務を遂行している。

基地跡地対策

2010 基地跡地利用構想業務

内閣府沖縄政策担当



「再編実施のための日米のロードマップ」(平成18年日米安全保障協議委員会承認)に基づく、沖縄県中南部都市圏における大規模な返還跡地について、沖縄の着実な振興を図るため、跡地利用の取組を円滑に進めるための課題を踏まえ、具体的跡地利用の取組に係る今後の方策を検討するものである。

エネルギー

2013 小規模離島における全エネルギー再生可能エネルギー化可能性調査

沖縄県商工労働部

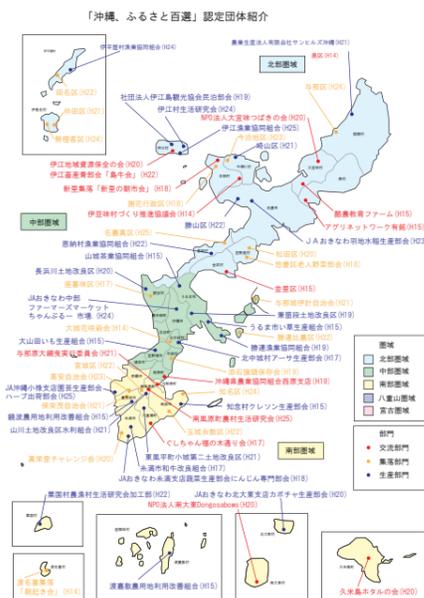


再生可能エネルギー装置の導入可能性について、離島8島において現地調査を行い、地元市町村との協議を行いながら、エネルギー消費量算定や賦存量算定、エネルギー変動対策を含めたシミュレーション(導入可能量推定)を行い、導入する再生可能エネルギー(太陽光、風力)とその量ごとに必要となる蓄電池容量等を検討した。

観光振興、特産品開発

2013 「沖縄・ふるさと百選」認定事業調査検証業務

沖縄県農林水産部



沖縄ふるさと百選の認定と、地域活性化等のイメージ

農林水産業と関わりを持ち、地域が誇れる魅力ある農山漁村を形づくっている地域団体

「沖縄・ふるさと百選」として認定

地域住民にとっては、地域への「誇り」と「愛着」の醸成により、

- 農山漁村の維持・継承
- 多面的機能の維持・継承が期待。

地域外の住民にとっては、県民への「広報」により、

- 農山漁村への県民の理解
- 美しい景観の保全・形成
- 都市住民の農山漁村への憧れ等が促進され、「都市と農村の共生・対流」が図られる、農山漁村の活性化促進が期待。

沖縄の農山漁村地域が持つ多面的機能の魅力を、県内外及び海外に広くPRし、観光客誘客を含めた農山漁村地域の活性化への可能性を探り、その価値を積極的にPRし、取組を支援するための認定制度「(仮称)ゆがふ農山漁村認定」の確立を目指し、あり方検討を行った。

沖縄 MICE 振興戦略

2016 沖縄MICE振興戦略(仮称)策定事業

沖縄県文化観光スポーツ部



海外富裕層の獲得や、沖縄県のリーディング産業である観光リゾート産業の中核にMICE振興を位置づけ、今後10年わたって新たな産業創出を実現しながら、域内産業へ好影響を生み出すため、市場調査や受け入れ環境調査、経済波及効果を算出し、ビジネスとしての可能性を検討し、その中長期的戦略として、沖縄MICE振興戦略を策定した。

わたしたちの現場

ランドブレインの技術者は、様々な能力・個性の持ち主。実に幅広い大学・学部からの出身です。ですから技術も考え方も生き方もいろいろ。しかし会社を思い、仕事を大切にすることはみな同じ。そんな社員が集まるから、会社は人を大切に、そしてどこまでもバックアップする、徹底した人間中心企業と言われるのです。

01

営業部

営業本部長
田中元清

広島工業大学



地域・まちは多くの課題を抱え、そして課題を抱えていない人はいません。その課題はとてども広範で多岐にわたります。「これは御社の業務分野ではないですか？」良く言われます。いえ、住民が今、直面している新たな課題こそが我が社の業務分野であり、その解決に積極的に取り組み、常に提案を続ける…それが出来る、そして許される稀有な会社なんです。その楽しさと誇りを持って今日も明日も地域に足を運びます。

02

仙台事務所

所長
黒川 朋広

千葉大学大学院
(技術士)



東北地方6県をエリアとして、住民参画によるまちづくり、再生可能エネルギー、商店街振興、農村振興など枠にとらわれない様々な業務取り組んでいます。業務を通して身につけた知恵、技術、さらには視野の広い考え方、経験が、仙台市などの復興計画に関わる中で、これからの被災地復興に欠かせないものであることを日々実感しています。東北地方の復興、活性化の第一線で活躍したい方、一緒にがんばりましょう。

03

郡山事務所

所長
宮脇 宏考

九州大学大学院
(技術士・土地区画整理士)



地域・まちは多くの課題を抱え、そして課題を抱えていない人はいません。その課題はとてども広範で多岐にわたります。「これは御社の業務分野ではないですか？」良く言われます。いえ、住民が今、直面している新たな課題こそが我が社の業務分野であり、その解決に積極的に取り組み、常に提案を続ける…それが出来る、そして許される稀有な会社なんです。その楽しさと誇りを持って今日も明日も地域に足を運びます。

04

名古屋事務所

所長
伊藤 克洋

名古屋大学大学院
(技術士)



私は、自治体総合計画をはじめ、住宅計画、地域ブランド戦略、商店街活性化等に関する業務に関わっており、計画策定に際しては、サポートしあえる様々な分野の先輩、後輩とともに、日々一緒に取り組んでいます。若手のうちからも責任ある仕事を任せてもらえ、新しい分野に挑戦し続ける気概が与えられており、「やる気」と「技術」があれば何でも取り組むことができることこそが、この仕事・会社の大きな魅力です。

05

大阪事務所

所長
山北 知

大阪大学大学院
(技術士)



大学時代から研究室で住宅設計などの実務をお手伝いする一方で、建築の集合体である街はどのようにつくられているのか興味を持っており、様々な課題を抱える街をより良い街へコーディネートするこの職種を選びました。まちづくりは、都市計画という行政分野で取り組めるものではありません。このため、住民の生活を意識し、地元の人々が主体となってまちづくりに取り組むきっかけをつくるコーディネーターが必要とされていると考えています。

06

広島事務所

所長
八木 周吾

大分大学大学院



私たちの役割は、まちの将来を考え、地域の人たちがもつ望みのある「かたち」として提案し、それを実現化するための方法を提案していくことです。まちの将来に対して豊かな提案をするためには、多岐にわたる知識や様々な技術、そして愛情をもって地域に接することが必要だと思います。その地域に関わる様々な人の立場に立って考えつつも、枠にとらわれない自由な発想で提案していくことを心がけたいと思います。

07

福岡事務所

所長補佐
堀口 悟

名古屋工業大学
(技術士)



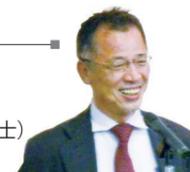
10年と10か月と10日。私がこの会社に入社してからの年月だ。こうやって字に書いてみると結構な年月なのだが、実際感覚としては、「えっ！もうそんなに経ってたっけ？」というくらい、あっという間の出来事だった気がする。「楽しいことは、時間が短く感じるものだ」とはよく言うけれども、それにしても10年があっという間というのは、ちょっと異常な気がする。でも、この会社で仕事をしているのならそれも頷けるかな。

08

熊本事務所

所長
大津 博幸

九州大学大学院
(技術士・一級建築士)



震災により多くを失った町にも、まちの再建に向けた大きな「チカラ」があります。被災者の計り知れない「思い」を未来の空間につなげるため、安全性の高い集落の高台移転の早期実現と、被災者の生業・生活再建に取り組んでいます。復興まちづくりに携わる責任感とやりがいを感じながら、これまでに自身が培ってきた経験と技術を最大限活用し、日々復興まちづくりと向き合っています。

09

沖縄事務所

所長
東 満伸

明治大学
(区画整理士)



沖縄はいま、県民所得や雇用、離島や跡地利用など今後も取り組むべき課題がたくさん残されています。一方、地域主権改革の進展により、一括交付金や権限移譲による地域の主体的な取り組みも求められています。さまざまな地域課題が絡み合う沖縄で今、ランドブレインこそ、全国で地域の課題に真摯に向き合ってきた課題解決への複合的で有機的なノウハウを提供すべきときと誓いつつ、アロハシャツに袖を通しています。

わたしたちの生活

わたしたちの仕事は主に、「快適で、ゆとりある空間(生活)」をコーディネートし、世の中に送り出すことであり、わたしたち技術者自身が、ゆとりある生活をおくる必要があります。当社では、様々な制度により社員1人1人が「快適で、ゆとりある生活」をおくれるようにバックアップしています。

- 休暇制度 ○春季GW7日間 ○夏季フレックス制の5日間 ○冬季年末年始7日間 ○有給休暇
- 厚生制度 ○箱根保養所
当社が設計・施行を行い、富士山・三島の夜景が見える最高の立地条件で、近くにゴルフ場やテニスコートなどリゾート施設があります。
- 志賀高原保養所
露天風呂やプールがあり、特に冬場スキー好きの社員が利用しています。
- 健康診断、出張健康診断を毎年実施
- 各種社会保険、労災保険、生命保険などはすべて完備しています。
- パートナー ○結婚、出産、育児、介護などによる生活条件の変化に対応できる柔軟な就業形態
- 社員制度 ○会社の福利厚生を受けることができ、再雇用も可能。
- 福利制度 ○社員持株制度 ○退職金制度 ○住宅手当 ○家族手当
- 会社行事 ○春の新入社員歓迎花見大会 ○夏の納涼ビール大会 ○社員旅行 ○秋のスポーツ大会
- サークル等 ○余暇の充実と社員の親睦をはかるサークル活動等が行われています。特にサッカーは大会にも積極的に参加し、活発に活動しています。有志が集まれば、いつでも新しいサークルを創設できます。

会社が安定成長し、昇給と賞与も40年にわたり確実に支給され、社員の健康と家庭は恒常的に守られています。また、この会社は定年を迎えた社員には規定の退職金が必ず支払われ、再雇用も多く実現しています。近年は多くの社員が土地を購入しローンを組んで住宅を作っています。



箱根保養所



志賀高原保養所



各種サークル活動



ランドブレインの組織

